

個人属性と地域特性が買い物困難度に及ぼす影響に関する研究

熊本大学 学生会員 ○川口 充洋
 和歌山工業高等専門学校 正会員 伊勢 昇
 和歌山工業高等専門学校 学生会員 大隈 ゆき
 和歌山工業高等専門学校 正会員 中村 祥之

1. はじめに

経済産業省によると、買い物弱者は全国に約 600 万人程度と推計されており、その買い物支援策が大きな課題となっている。そのため、同省では、全国各地の様々な買い物支援事例を整理・紹介することで、買い物支援策の検討の一助としている。しかしながら、同省が推計した買い物弱者人口は、個人属性や地域特性を考慮しない簡便な手法に基づいており地域レベルでの買い物弱者人口の推計には適していない上に、買い物困難の程度も考慮しておらず、地域に合った買い物支援策を検討するための定量的な情報としては十分とは言い難い。

そこで、本研究では、個人属性と地域特性を考慮した買い物困難度に関する要因分析を行うことで、地域レベルでの買い物困難度別人口の推計手法確立のための基礎的な知見を得ることを目的とする。

2. 対象都市の概要

本研究で対象とした和歌山県日高川町は、2005 年 5 月に川辺町、中津村、美山村の合併によって誕生した都市であり、総人口 10,509 人、世帯数 3,750 世帯、人口密度 31.7 人/km²と人口規模は小さい一方で、高齢化率は 30.5%と高く、加えて核家族化や人口減少が進行している。また、第 1 次日高川町長期総合計画においても「交通機関の便利さ」及び「買い物の便利さ」が不満の上位を占める結果となっていることから、買い物弱者に対する買い物支援策の検討が喫緊の課題であると言える。



図-1 日高川町の位置

3. アンケート調査の概要

本研究では、買い物困難度の要因について明らかにすることを目的に、個人属性、周辺交通環境、周辺買い物環境、買い物困難度、買い物行動実態、買い物支援ニーズを主たる項目として、2012 年 10~12 月に日高川町全域にアンケート調査を実施した。調査対象は、無作為に抽出した世帯における世帯員（幼児・学生を除く）のうち、65 歳以上の世帯員を優先に 2 名とし、配布回収方法は、ポスティング配布・郵送回収とした（回収世帯：1066 世帯（1749 部）、回収率：35.5%）。

4. 周辺交通環境と買い物弱者の現状

(1) 周辺交通環境

まず、最寄り鉄道駅までの徒歩時間について居住地域別に集計した結果、鉄道駅から最も近い旧川辺町の約 50%の住民が 30 分以下で到達できる範囲に居住している一方で、旧中津村及び旧美山村については、全住民が鉄道駅から 31 分以上離れた場所に居住していることが分かる（図-2）。

次に、最寄りバス停までの徒歩時間について居住地域別に集計した結果、旧川辺町に比べて旧中津村及び旧美山村のバス利便性はやや高く、徒歩時間 15 分圏内の居住者割合はほぼ同程度であると言える（図-3）。

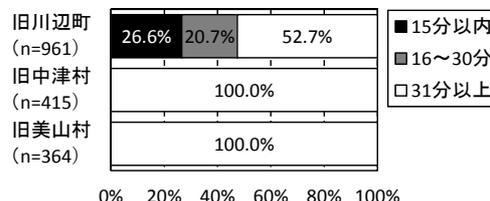


図-2 最寄り鉄道駅までの徒歩時間

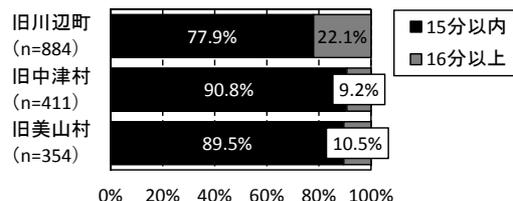


図-3 最寄りバス停までの徒歩時間

キーワード 買い物困難度, 要因分析

連絡先 〒644-0023 和歌山県御坊市名田町野島 77 和歌山工業高等専門学校環境都市工学科 TEL 0738-29-8459

(2) 買い物弱者の現状

買い物困難度については、旧川辺町に比べて他の地域の方が買い物に困難を感じている人の割合は高く、中でも旧中津村が最も高いことから、最寄りの鉄道駅やバス停までの徒歩時間といった周辺交通環境以外の要因も買い物困難に影響していることが見受けられる(図-4)。

次に、「大変困っている」、「ときどき困る」、「ごくまれに困る」を選択した人を「買い物弱者」とし、その年齢構成をみると、必ずしも高齢者だけが買い物に困難を感じているわけではないことから、買い物弱者人口推計並びに買い物支援策検討の際には、65歳未満の非高齢者についても十分に考慮する必要があると言える(図-5)。

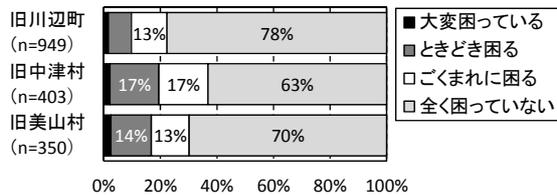


図-4 買い物困難度

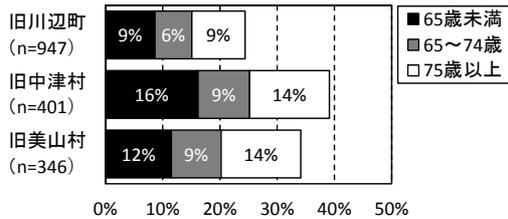


図-5 買い物弱者の割合と年齢構成

無い場合に買い物困難な状況に陥る可能性を示唆しており、品揃えの豊富さ等のソフト面も買い物困難に影響していることがわかる。また、最寄りの生鮮食料品店から5km以上遠に居住する場合には買い物困難になりやすく、自宅から200m以内に店舗が立地している場合は買い物困難になりにくいと言える。

説明変数		カテゴリ-数量						
個人属性	性別	男性						
		女性						
	年齢	75歳未満						
		75歳以上						
	介護認定	受けていない・自立						
		要支援						
要介護								
歩行可能時間	20分以内							
	21分以上							
自分が運転する車がある	はい							
	いいえ							
周辺交通環境	最寄り鉄道駅までの徒歩時間	30分以内						
		31分以上						
	最寄りバス停までの徒歩時間	25分以内						
		26分以上						
周辺買い物環境	最寄り生鮮食料品店タイプ(スーパー・SC)	はい						
		いいえ						
	最寄り生鮮食料品店までの距離	200m以内						
		201m~5km未満						
		5km以上						
	宅配サービスの有無	あり						
	なし							
買い物支援者の有無(毎回頼める人の有無)	あり							
	なし							
重相関係数		-0.3 -0.2 -0.1 0.0 0.1 0.2 0.3						
0.33		非困難 ← ← ← ← ← ← ← 困難						

図-6 買い物困難度に関する要因分析

5. 買い物困難度に関する要因分析

ここでは、「大変困っている」を3点、「ときどき困る」を2点、「ごくまれに困る」を1点、「全く困っていない」を0点として、買い物困難度の要因を明らかにするために数量化I類分析を行った(図-6)。

(1) 個人属性

「75歳以上の人」、「要支援・要介護認定を受けている人」、「21分以上歩行が困難な人」、「自動車・バイクが利用できない人」が買い物に困難を感じる傾向にある。また、女性が買い物困難側を示しているのは、世帯の中で買い物主体であることが起因するものと推察される。

(2) 周辺交通環境

「最寄り鉄道駅まで徒歩で31分以上」、「最寄りバス停まで徒歩で26分以上」かかる人が買い物に困難を感じる傾向にあり、公共交通サービス水準の影響が見て取れる。

(3) 周辺買い物環境

自宅の周辺に生鮮食料品を扱うスーパーやショッピングセンター(SC)といった比較的大規模な買い物施設が

6. おわりに

本研究では、地域レベルでの買い物困難度別人口の推計手法確立のための基礎的な知見を得ることを主たる目的とし、買い物困難度に対する個人属性と地域特性の影響の有無と影響度を明らかにした。

今後は、買い物施設や生活支援サービスのソフト面に関わる指標を組み込んだ買い物困難度の要因分析とそれに基づく買い物困難度別人口推計手法の確立、並びに買い物弱者の買い物行動様式選択モデルの構築が必要である。

謝辞

本研究はJSPS 科研費若手研究(B)25820253「個人属性と地域特性を考慮した買い物支援策選択モデルの構築」の助成を受けた研究成果の一部である。また、本アンケート調査の遂行にあたり、日高川町役場ならびに日高川町民に多大な協力を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。